

平成25年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	運輸安全マネジメント制度の充実・強化		担当部局庁	大臣官房		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成18年度～		担当課室	運輸安全監理官		運輸安全監理官 山口 一郎			
会計区分	一般会計		政策・施策名	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保 14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、 バスジャック・航空機のテロ防止を推進する					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	鉄道事業法第56条 (軌道法第26条において準用する場合を含む) 道路運送法第94条 貨物自動車運送事業法第60条 海上運送法第25条 内航海運業法第26条 航空法第134条		関係する計画、通知等	第9次交通安全基本計画 (平成23年3月31日中央交通安全対策会議決定)					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に、3行程度以内)	国民の日常生活を支え、ひとたび事故等が起これば大きな被害となる公共交通等の一層の安全を確保するため、運輸事業者による社内一丸となった安全管理体制の構築・改善を図る運輸安全マネジメント制度を充実・強化する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①事業者が経営トップから現場まで一丸となって安全管理体制を構築し、その実施状況を国が評価し、改善に向けた助言を行う「運輸安全マネジメント評価」の実施 ②運輸安全マネジメント評価担当職員研修の実施 ③運輸安全マネジメント評価の深度化のための調査 ④運輸事業者に対する安全教育・協働を促すためのシンポジウムの開催 ⑤制度浸透のためのパンフレット等の印刷・配布 ⑥運輸事業者の安全管理体制に係る課題抽出・分析等に活用するためのデータベースシステムの構築・維持								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求			
		当初予算	31	48	36	38			
		補正予算	0	0	0	0			
		繰越し等	0	0	0	0			
		計	31	48	36	38			
執行額	29	35	30.8						
執行率(%)	93.5%	72.9%	85.6%						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果目標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)		
	鉄道運転事故による乗客の死亡者数 ※初期値:0人(18年度)		成果実績	人	0	0	0	0 (毎年度)	
			達成度	%	100	100	100		
	事業用自動車による事故に関する指標 ①事業用自動車による交通事故死者数 ②事業用自動車による人身事故件数 ③事業用自動車による飲酒運転件数 ※初期値:①513人(20年度)、②56,295人(20年度)、③287人(20年度)		成果実績	人	①490 ②51,061 ③177	①447 ②49,080 ③151	①466 ②45,346 ③121	①380 (25年度) ②43,000 (25年度) ③0 (25年度)	
			達成度	%	①17 ②39 ③38	①50 ②54 ③47	①35 ②82 ③58		
	商船の海難船舶隻数 ※初期値:506隻(18年～22年平均)		成果実績	隻	482	367	430	455以下 (27年)	
			達成度	%	69	100	100		
	国内航空における航空事故発生件数 (過去5カ年平均値) ※初期値:13.6件(平成15～19年の平均)		成果実績	件	10.4	11.2	10.8	12.2 (20～24年平均)	
			達成度	%	100	100	100		
	活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
運輸安全マネジメント評価回数 (本省評価)		活動実績 (当初見込み)	回	152 (149)	106 (116)	87 (96)	— ()		
運輸安全マネジメント評価回数 (地方運輸局との合同評価)		回	56 (58)	65 (60)	59 (54)	— ()			
単位当たりコスト	①約13(万円/回) (合同評価含み:約8万円/回) ②約11(万円/回) ③約302(万円/回)		算出根拠	①(H24運輸安全マネジメント評価実施に係る旅費:11,386,810円)/(H24評価実施回数:87回(合同評価含み146回)) ②(H24運輸安全マネジメント評価担当職員の研修に係る経費:918,760円)/(H24研修実施回数:8回) ③(H24シンポジウム開催に係る経費:3,021,784円)/(H24シンポジウム開催回数:1回)					
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	(本省外)								
	諸謝金	1百万円							
	職員旅費	16百万円							
	委員等旅費	1百万円							
	公共交通等安全対策調査費	18百万円							
	電子計算機借料	1百万円							
	(地方運輸局分)								
職員旅費	2百万円								
計	38百万円								

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	運輸の安全の確保については、国土交通省の最も重要な責務の一つであり、近年においても重大な事故等が発生しており、国民のニーズ及び優先度は高い事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	支出先の選定については、一般競争入札を活用し、競争性の確保とコストの削減に努めているところ。また支出の内容についても、十分に把握し、必要なものに限られていることを確認している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	事業者における安全管理体制の構築は大手を中心に進展をしており、成果目標についても概ね順調に推移している。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
重複排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	運輸安全の確保という事業の目的に真に必要な範囲内であり、かつ効率的な支出となるよう、支出時に十分な検討を行うと共に、支出の削減に努めている。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	25	平成23年	39	平成24年	44

国土交通省
30.8百万円

【国庫債務負担行為】

A. (株)ビービーシステム
0.7百万円

・運輸安全マネジメント
評価データベースの構築、
ハードウェア・ソフトウェアの
賃貸借及びシステム移行並びに
これらの保守・管理業務

【一般競争入札】

B. (株)オーエムシー
3百万円

・運輸事業の安全の更なる
レベルアップを目的とした、
運輸事業者の経営管理部門
及び安全担当部門を主な対象
としたシンポジウムの企画・
運営

【一般競争入札】

C. アルテック(株)
0.8百万円

・運輸安全マネジメント
評価データベースシステム
保守

【一般競争入札】

D. (株)インターリスク総研
2百万円

・運輸安全マネジメント
評価に関する専門知識・
技能の習得を目的とした
研修教材作成

【一般競争入札】

E. 民間企業(2社)
1.5百万円

・運輸安全マネジメント
評価を行う運輸安全調査
官への講習等の実施

【一般競争入札】

F. (株)パイブドビッツ
0.3百万円

・メール配信サービスの
運用

【一般競争入札】

G. 民間企業(2社)
0.8百万円

・運輸事業者への周知を
目的としたパンフレット等
の印刷及び配布

【一般競争入札】

H. (株)インターリスク総研
0.9百万円

・鉄道事業者に対する
ヒアリング等の調査、
協議を行いリスク管理
手法に係る一連の取組み
及び管理手法の構築に
向けた環境整備に係る
具体例等を記載した資料
の作成

本省職員旅費
14百万円

地方運輸局等(10機関)職員旅費
1.3百万円

【一般競争入札】

I. 社会システム(株)
0.5百万円

・路線バス事業者と提携
したバス事業者が講じた
事故防止対策の実施状況、
効果測定等の検証、
対策案等の調査研究

【企画競争・三者間契約】

J. 民間企業等(2社)
5百万円

・災害発生時における
安全な代替輸送ルートの
設定等に活用可能な
シミュレーションモデル
の開発

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(株)ビービーシステム			F.(株)パイプドビッツ		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	システムの構築、ハードウェア・ソフトウェアの賃貸借及びシステム移行並びにこれらの保守・管理業務	0.7	雑役務費	メール配信サービス利用	0.3
計		0.7	計		0.3
B.(株)オーエムシー			G.(株)ピコハウス		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	会場設営及び運営、進行台本等立案・作成、報告書作成等	3	雑役務費	制度浸透のための電子記録媒体(DVD-R)の複製及び地方発送	0.6
計		3	計		0.6
C.アルテック(株)			H.(株)インターリスク総研		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	サポート・サービス料	0.8	雑役務費	調査研究、報告書作成等	0.9
計		0.8	計		0.9
D.(株)インターリスク総研			I.社会システム(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	研修教材作成	2.0	雑役務費	調査研究、報告書作成等	0.5
計		2.0	計		0.5
E. JQAI(株)			J.(財)運輸政策研究機構、社会システム(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	研修受講料、テキスト代	1.1	雑役務費	調査研究、報告書作成等	5
計		1.1	計		5

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ビービーシステム	システムの構築、ハードウェア・ソフトウェアの賃貸借及びシステム移行並びにこれらの保守・管理業務	0.7	-	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)オーエムシー	会場設営及び運営、進行台本等立案・作成、報告書作成等	3	3	76.2%

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	アルテック(株)	運輸マネジメント評価データベースシステムの保守	0.8	5	36.2%

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)インターリスク総研	運輸安全マネジメント評価に関する専門知識・技能の習得を目的とした研修教材作成	2	1	93.6%

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	JQAI(株)	研修受講料、テキスト代	1.1	随意契約	99.6%
2	(株)テクノファ	研修受講料、テキスト代	0.4	随意契約	100%

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)パイブドビッツ	メール配信サービスの運用	0.3	随意契約	100%

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ピコハウス	制度浸透のための電子記録媒体(DVD-R)の複製及び地方発送	0.6	15	52%
2	大成印刷(株)	制度浸透のためのパンフレット等の印刷	0.2	随意契約	100%

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)インターリスク総研	リスク管理手法の収集、分類・整理等の実施	0.9	2	26%

I.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	社会システム(株)	路線バス事業者と提携したバス事業者が講じた事故防止対策の実施状況、効果測定等の検証、対策案等の調査研究	0.5	随意契約	47.6%

J.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)運輸政策研究機構 社会システム(株)	災害発生時における安全な代替輸送ルートの設定等に活用可能なシミュレーションモデルの開発	5	1	99.7%